

2007年世界立ち退きゼロの日：
住居と土地の権利確保に対するキャンペーン、団結、そして正義！

UN（国際連合）による人口調査は、間もなく強制的に7千万人以上の住民が、現存している10億人のホームレスや、ひどい状態の住居に住む人々の中に加えられてしまうと予想している。このような事態は、人間の定住保障を極めて侵害していると言える。その理由は下記のように説明される。

- 人々の安全や、威厳、住む場所や定住の自由を得るための平和的な活動に時間が使われず、何度も繰り返す不安定な非難場所探しを無理やり強い事で、個人、家族、コミュニティの平穏を侵害する事になる。
- 世界的に確立されている「罰せられないという権利」を侵害していると示しているだけではなく、このような侵害は、しばしば新自由主義的な（ネオリベラルな）進歩として促されている。
- 市民の共生は、権利や正義、そして生活の支えとなる物の尊重や、共通の未来を築く事を基盤として成り立っている。その共生の為に設けられている、あらゆる社会協定を侵す事になる。
- ミレニアム開発ゴール（MDG）にある「目的No.7-11」の失敗を決定付ける。この事はすなわち、公共機関と国連の所持している希望や確実性を侵害する事になる。

幸運にも、現時点で、住民によるとても多くのキャンペーンが世界中で行われている。住居確保に対する権利や、立ち退きに対する反対活動、下層部を作り出すための資本や土地所有への投資目的で行われる大規模な退去に対する反対活動、社会、経済、人種、性に関する差別、民営化、戦争、自然災害や崩壊などに対するキャンペーンが例として挙げられる。

この「立ち退きゼロキャンペーン」は、2004年の世界社会フォーラム（WSF）開催中に開始され、住民や他の文化に対し、効果的に我々の声を伝えている。すなわち、反対運動を盛り上げ、様々な国で重要となる結果を得ることに貢献している。

しかしながら、これまでの活動は十分とは言い切れない。経験やフィードバック、共通する戦略を共有するために、都市で行われる社会活動の一つにまとめる必要がある。また、異なる文化や歩幅を考慮した主導力を統合する必要もある。そのような活動は、反対運動や選択できる計画案の強化をもたらす。

この様な理由で、我々は、「2007年世界立ち退きゼロの日」を組織するための訴えを開始し、**2007年10月の1カ月間**をその活動期間としている。すなわち、「**2007-2008年グローバルキャンペーン：誰もが住居を得られるよう、一緒に活動を！**」という取り組みの開始でもある。**2008年1月26日**にナイロビで行われる、「世界社会フォーラム（WSF）」は「**グローバル・モビライゼーションの日**」で終了する。その**WSF**の期間中に、**IAI,FAL,HIC**によってグローバルキャンペーンの解決案が採決される。

我々は、世界中の住民、家主、ホームレス、土地の無所有者、移民に関する協会、共同組合、委員会、都市部同様、社会全般の社会活動の主導力（すなわち、行進、記者会見、座り込み、団結の日、ブロック、会合等における）をさらに強化するため、彼らの参加を「住居確保の権利に対する世界立ち退きゼロの日」の一環として計画している。その目的は、

- 強制的な立ち退きや家屋の取り壊しに対する恐怖、住居に関する無関心を告発する。
- 所有地からの立ち退きや、偽りの抵当権による被害者の住居の競売を阻止する。
- 住宅や土地に関する分野での、民営、自由化や崩壊に反対するキャンペーンを行う。
- 土地改革キャンペーンや、思惑で空き家を調査するための支援をする。
- 住民に組織された団体によって管理されるべき「住宅と土地への人民の資金」を設立して、外国負債の中止を援助する。
- 自然災害や戦争によって壊された家屋を活動的に再建するための援助。
- 妥当な政策を用いて、地域の役所や国の政府に「立ち退き廃止」宣言を要求する。
- 「立ち退きゼロキャンペーン」の継続や再発信、また、新たなキャンペーンの提案。

我々は、MDGの目的、特にNo.7-11、を達成するために、ICESCRの第11条項に関連している地方当局、国家並び地域の政府、国連、特に国際連合人間居住計画（ハビタット）や強制立ち退きの擁護グループ（AGFE）の主導力を支援するため、上記の団体からの参加を強く集めている。

「世界立ち退きゼロの日」に関する提案を募集しています！（Form: フォーム）（download online: オンラインでのダウンロード）提出された提案は、毎月180,000件以上のアクセスがある我々、Housing Rights Without Borders（国境なき住居の権利）のサイト、www.habitants.orgで掲載する予定です。

2008年1月26日のグローバル・モビライゼーションに対する発議の提案も募集しています。（form: フォーム）（download online: オンラインでのダウンロード）一緒に話し合い、決定をするつもりです。

住居に関する権利の侵害はどんな内容でも「Alert System」に知らせてください。（form: フォーム）（download online: オンラインでのダウンロード）

孤立したキャンペーンはもうありません！
努力、団結、正義が一つにまとまった時だけ、住居の権利は確保されるからです。
International Alliance of Inhabitants (住民国際同盟)

2007年9月